

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成	
(施策の小項目)	○理数教育の充実	
主な取組	沖縄科学技術向上事業	実施計画 記載頁 407
対応する 主な課題	○本県は科学技術を中心とした知的産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	理系大学等への進学率の向上や子ども達に科学の楽しさや奥深さを体験させ、科学に対する興味や関心を高めるため、高校生を対象として、次の①～④の事業を推進する。 ①沖縄科学グランプリの開催:「科学の甲子園」(全国大会)の県予選の実施 ②先端研究機関等生徒派遣 ③合同宿泊学習会:「沖縄科学グランプリ」参加生徒の資質向上 ④沖縄科学技術向上事業実行委員会:「沖縄科学グランプリ」等の運営						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20校 沖縄科学グランプリ参加校数				→	→	県
	県予選「沖縄科学グランプリ」の開催、先端研究施設への生徒派遣						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄科学技術向上事業	7,173	5,832	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催し、その参加希望者を対象に先端研究機関等へ生徒41名を派遣した。また、理科の魅力を知ってもらい、平成27年度の科学グランプリでの競技力向上を図るための合同宿泊学習会を開き44名の生徒が参加した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄科学グランプリ参加校数			20校 (27年)	19校 (H27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄科学グランプリの参加校数は19校で計画値をほぼ達成した。県代表として科学の甲子園に参加した県立那覇国際高校が46位になった。また、つくば市の先端研究施設へ沖縄科学グランプリの参加希望者から選考した41名(8月30名、3月11名)を派遣した。沖縄科学グランプリに参加することは理系進学を目指す生徒らの大きな目標の一つとなっている。理系のイベントが増えることで、理系進学への関心が高まり、理系進学者の増加につながりつつある。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄科学技術向上事業	11,173	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催し、その参加希望者を対象に先端研究機関等へ生徒派遣を派遣する。また、競技力向上を図るための合同宿泊学習会を開き、運営については、沖縄科学技術向上事業実行委員会が担う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①H26年度は参加校が14校23チームであるが、30チームをこえると、会場の規模からの限界に近くなる。会場の広さに対応して、複数の学校の合同チームや、筆記競技部門のみの参加を認めるなど運営が可能かどうか検討し目標の20校に近づける。</p> <p>②つくばの先端施設見学では、引率者の選定、施設の申込み、交通機関の手配などの他、新規施設の開拓も合わせて行い、内容を充実させて派遣者を増やす取組を行う。</p> <p>③理科担当の先生方や生徒への参加の周知をこれまではホームページ上で行ってきたが効果がなかったため平成27年度は研修会等の機会で行い、更なる出場校の増加に努める。</p>	<p>①応募校数19校30チームであった。会場の規模に実技(実験)競技の採点等を考慮して大会を19校25チームで実施した。すべて単独チームの参加である。</p> <p>②今年度は、見学先に理化学研究所筑波研究所を追加し生化学的な分野を取り入れた。また、リニューアルした国立科学博物館を取り入れた。従来の8月実施30名の他に3月に11名の派遣をおこない、合計41名の派遣をおこなった。</p> <p>③教育課程研修会や理科学研究会でも周知を行ったことにより、申し込み校が昨年度に比べ5校増加し19校となった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
理系大学への進学率	13.8% (23年度)	18.6% (27年3月卒)	20%	4.8ポイント	20% (23年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
「沖縄科学グランプリ」参加校数	19校 (25年度)	14校 (26年度)	19校 (27年度)	→	—
状況説明	<p>・「理系大学への進学率」は、H27年3月卒は18.6%となり、基準値より4.8ポイント改善し、全国の現状と比較すると1.4ポイント減となっている。H26より0.9ポイント増加している。H28目標値20%に徐々に近づいており、目標値の達成が見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・実験競技で作業するスペースや採点時間等を考慮すると30チームが上限である。採点の正確性を重視して適正規模を25チームとしている。適正規模に収まらないときには実行委員会での参加チームの調整が必要である。
- ・事前に実験内容を公開できないため、実験競技の採点人数の調整が直前にしかおこなえない。
- ・離島の県立高校から参加する場合は、地区で選ばれたチームでなければ日本科学技術振興機構(JST)による生徒の旅費支援が受けられないため、県費により派遣補助をおこなっている。
- ・参加希望者を対象に実施している、つくばの先端施設見学や宿泊学習会へ参加したが、学校でチームが編成できず参加できない生徒がいる。

○外部環境の変化

特になし

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・つくばの先端施設見学や宿泊学習会の参加者の大会への参加を周知させる。
- ・実験競技で作業するスペースや採点時間等、採点の正確性を重視して適正規模を25チームとしているが、参加チームが多い場合の実行委員会での参加チームの調整方法の検討をおこなう必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・つくば先端施設研修や宿泊学習会へ参加した生徒が所属する学校へ周知し、沖縄科学グランプリへの参加を呼びかける。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○理数教育の充実			
主な取組	「科学の甲子園全国大会」への派遣	実施計画 記載頁	407	
対応する 主な課題	○本県は科学技術を中心とした知的産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の科学技術の振興や産業高度化に向けて、担い手となる人材の育成・確保を図るため、科学に対する興味や関心を高めるために、平成23年度より開催された「科学の甲子園全国大会」に向け県予選大会を実施し、県内で1位のチームを全国大会へ派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	8人 全国大会 派遣者数				→	→	県
	代表を全国大会へ派遣						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	「第5回科学の甲子園全国大会」の県予選である「第5回沖縄科学グランプリ」を実施し、代表者8名を選考し、全国大会(茨城県つくば市)へ派遣を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
全国大会派遣者数			8名 (27年)	8名 (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県予選大会の結果を受け、8名を選考し、平成28年3月18日(金)から3月21日(月)までの日程で開催された「第5回 科学の甲子園全国大会」(開催場所:茨城県つくば市)へ派遣を行った。県大会を実施し全国大会へ派遣することによって、参加した生徒に、科学への興味関心を高め、科学の楽しさや奥深さを知る機会を作った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	「第6回科学の甲子園全国大会」の県予選である「第6回沖縄科学グランプリ」を実施(11月予定)し、代表者を茨城県つくば市で開催される全国大会(平成29年3月)へ派遣する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県予選について早めの大会周知や早めの実行委員会開催、ボランティア依頼をおこない運営指導員の確保をはかる。	①県予選の周知を、理科教員の集まる理科研究会の総会(5月)や教育課程研修会等で周知をおこなった。募集を9月におこなった。参加校が19校になり、昨年度より5校増加した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
理系大学への進学率	13.8% (23年)	18.6% (27年3月卒)	20%	4.8ポイント	20% (23年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
「沖縄科学グランプリ」参加校数	19校 (25年度)	14校 (26年度)	19校 (27年度)	→	—
「科学の甲子園全国大会」での沖縄県代表の順位	38位 (25年度)	16位 (26年度)	46位 (27年度)	→	—
状況説明	<p>平成27年3月卒の理系大学への進学率は18.6%と、基準値より4.8ポイント改善した。平成28年度目標値へ残り1.4ポイントとなった。全国の現状と比較すると、1.4ポイント差となっている。順調に推移しており、引き続き取組を推進することで、H28目標値の達成は可能と考えられる。</p> <p>平成28年3月18日～21日にかけて、茨城県つくば市において第5回科学の甲子園全国大会が実施され、県代表の県立那覇国際高等学校が沖縄県で県立高校初の参加となった。総合46位となり、昨年度より30位順位を下げた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・全国大会は年度末に実施されるため、人手の確保が困難となることから、運営ボランティアは県立学校教育課指導主事か総合教育センター指導(研究)主事を派遣している。</p>
<p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・県内予選は平成28年11月15日に開催予定である。周知等により県大会の参加校を増やす。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・つくば先端施設研修や宿泊学習会へ参加した生徒が所属する学校へ周知し、沖縄科学グランプリへの参加を呼びかける。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成	
(施策の小項目)	○理数教育の充実	
主な取組	スーパーサイエンスハイスクールの指定	実施計画 記載頁 407
対応する 主な課題	○本県は科学技術を中心とした知的産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	将来国際的に活躍しうる科学技術人材等の育成を図るために、文部科学省が「将来の国際的な『科学技術人材を育成することを目指し、理系教育に重点を置いた研究開発を行う「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」の指定を平成25年度より受けている県立球陽高等学校の取組に関する指導・助言を行うとともに、スーパーサイエンスハイスクールへの2校目の指定に向けた準備を進める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	指定校応募に向けた調整及び応募	指定校における研究課題・教育課程開発の実施				→	県
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	文部科学省が指定を行うスーパーサイエンスハイスクールとして県立球陽高等学校では、年次進行で活動を拡大し、SSH1期生が3年生になった。「理科課題研究」や学校設定科目「SSH探究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を実施し、科学技術系人材の育成に努めた。	—
活動指標名			計画値	実績値
スーパーサイエンスハイスクール指定校数			—	1校 (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県立球陽高等学校では、「創造性・国際性豊かで、多面的な視点を持ち合わせた科学技術系人材の育成」を研究開発テーマに、指定研究が3年目に入った。2月に行われた成果発表会では、英語でプレゼンテーションするなど理数教科だけではなく英語教科等も巻き込んだ全校的な取組になっていることが運営指導委員会でも高く評価された。文科省が指定3年目の学校におこなう中間評価では上位の評価を受けた。その中で取り組まれた成果が、青少年科学作品展やSCORE!などの各種大会への出場・出典へと繋がっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県立球陽高等学校では、平成27年度におこなわれた中間評価の結果を受け、学校設定科目「SSH探究ⅠⅡⅢ」を実施し、継続して科学技術系人材の育成に努める。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
<p>①球陽高等学校の取組を指定3年目におこなわれる中間発表等利用し、理数科設置校を中心に他高等学校へ普及を図る。</p> <p>②今後スーパーサイエンスハイスクールの指定を受ける予定の学校の取組内容への指導、助言に、有識者で構成するスーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会での指導、助言、評価の内容を整理し反映させる。</p> <p>③理数科設置校担当者が参加する県高等学校科学教育連絡会での、県立球陽高等学校の取組について普及を図る。</p>	<p>①2月におこなわれた生徒発表大会の案内を理数科設置校に送り旅費の補助をおこなった。名護高校や宮古高校など離島北部の学校からも職員が参加した。</p> <p>②向陽高校が平成26年度より応募に向け取り組んでおり助言等を参考に、平成28年度新規指定校募集に応募した。</p> <p>③県高等学校科学教育連絡会の募集をおこない、球陽高校の取組について連絡した。また、球陽高校生徒発表会に各校担当者が参加することにより取組の普及ができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
理系大学への進学率	13.8% (23年度)	18.6% (27年3月卒)	20%	4.8ポイント	20% (23年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>県立球陽高等学校は、平成25年度よりスーパーサイエンスハイスクールとして5年間の指定を受けた。理数科の生徒が3年間で履修する「SSH探求Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」で、科学的考察や実験の基礎を学び、研究テーマを絞って研究をおこなっている。今年度、指定校としての中間評価が行われ、文科省から上位の評価を受けた。また、3年目指定校を集めておこなわれる全国生徒発表大会では審査員長賞(2位相当)を受賞した。平成27年3月卒の県全体の理系大学への進学率は18.6%になり、平成28年度目標の20%に近づいている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 球陽高等学校の新たな取組成果や先進的な取組について、理科教育推進のため他の高等学校への普及を図る必要がある。 新規校として向陽高等学校が、応募説明会(東京)に参加し、平成28年度指定校応募したが、採択されていない。県内で同時に2校のSSH校が指定されたことはないが、理科系人材の育成をよりいっそう推進するためにも、高いハードルをクリアする必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <p>特になし</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・今後スーパーサイエンスハイスクールの指定に応募予定の向陽高校の取り組みの支援が必要である。
- ・理数科設置校担当者が参加する県高等学校科学教育連絡会で球陽高等学校の成果の普及をおこなう。

4 取組の改善案(Action)

- ・向陽高校の平成29年度スーパーサイエンスハイスクールの指定応募に向けての指導助言をおこなう。
- ・県高等学校科学教育連絡会での球陽高等学校の成果の普及をおこなう。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○理数教育の充実			
主な取組	海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)	実施計画 記載頁	407	
対応する 主な課題	○本県は科学技術を中心とした知的産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、海外での研究機関等の訪問、現地高校・大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りをする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25名 派遣数				→		県
	県内理系高校の生徒を外国の高等学校へ派遣し、理科系の科目を中心に受講					→	
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海外サイエンス体験短期研修	12,778	12,716	オーストラリア・ビクトリア州へH28.3月5日から3月16日の12日間、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるため、事前、事後研修も行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
派遣者数			25人(生徒25人) (平成27年度)	25人(生徒25人) (平成27年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	派遣者数は計画値どおり実施できた。 学術分野での交流を行うことにより、海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られた。 引率教諭(理系教員)は海外の教員との交流を通して、国際的な理系分野教育の実情を学ぶことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海外サイエンス体験短期研修	12,777	研究機関等の訪問、現地高校・大学等での理数系科目の授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを行う。また、本研修内容の効果を高める事前・事後研修を行う。(派遣者数 高校生25人)	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①事前研修において、派遣生、引率教諭を対象とした外国語講師を活用した語学研修や異文化理解についての研修を多く取り入れる。</p> <p>②事前研修内容において引率教諭対象の語学研修内容を取り入れる。</p> <p>③理数系分野における各種大会での実績や検定等の実績を選考基準の中での占める割合を再考するとともに、理数系教育研究会から各種大会、コンテスト等における優秀者等の情報提供等を含め連携を図る。</p> <p>④本課が実施する事業で、短期研修派遣生に対して長期留学への意欲を喚起を行う「国際性に富む人材育成留学事業」の派遣生と合同で成果報告会を実施するとともに、事前事後研修、本研修を通して長期留学への意欲喚起を図る。</p> <p>⑤派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の安全性を把握する。</p> <p>⑥事後研修時に長期留学への意欲喚起が図られたかについてのアンケート調査を実施する。</p>	<p>①東大や筑波大大学院博士課程在籍の外国出身学生によるサイエンスイマージョン(英語で学ぶ科学)授業を取り入れるとともに、本県の歴史や文化等についての講義を取り入れた。</p> <p>②①のサイエンスイマージョン授業へ引率者も参加し、語学研修を行った。</p> <p>③SSH研究指定校や理数系教育研究会から各種大会、コンテスト等における優秀者等の情報提供(校長、研究会会長より推薦)を頂いた。</p> <p>④「国際性に富む人材育成留学事業」派遣生と合同で成果報告会(H28. 3. 25)を実施した。また、卒業生については進路状況等の調査を実施した。</p> <p>⑤現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させ、実際の研修時においては、引率教諭からの研修状況や生徒の様子等についてまとめたものを委託先担当者より報告があった。</p> <p>⑥アンケートを実施したところ、海外への留学や就職等への興味関心が高まった生徒の割合は100%であった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
理系大学への進学率	13.8% (23年度)	18.6% (27年3月卒)	20%	4.8ポイント	20% (23年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海外留学・交流派遣数(累計)	687人 (25年度)	1,026人 (26年度)	1,358人 (27年度)	↗	—
状況説明	海外留学・交流派遣者数は、H24年度→272人、H25年度→291人、H26年度→339人、H27年度→332人と増加しており、平成28年度目標値1,494人は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地での授業参加等をより高いレベルで推進する為には、派遣生徒全体の語学力及び積極性を高める必要があるとともに、引率教諭については、現地教諭とのコミュニケーションのための語学力が必要となる。また、研修内容にホームステイを含むことから異文化理解についての研修を実施する必要がある。 ・理数系に特化した研修内容をさらに深めるため、語学力だけでなく理数系分野への興味関心の高い生徒をより多く派遣するために選考方法の改善が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポストテロやイスラム国の問題等、世界各地で治安上の問題がある。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・派遣生徒、引率教諭を対象とした事前研修等において、語学や異文化理解に関する研修内容の充実を図る。
- ・よりサイエンスに特化した研修内容を実施するため、サイエンス各種大会等実績のウエイトを高めるなどの、選考基準の見直しを行う必要がある。
- ・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、派遣先の現地事務所等との連携を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・事前研修において、派遣生、引率教諭を対象とした外国語講師を活用した語学研修や異文化理解についての研修を多く取り入れる。
- ・理数系分野における各種大会での実績や検定等の実績を選考基準の中での占める割合を再考するとともに、理数系教育研究会と各種大会、コンテスト等における優秀者等の情報提供等を含め連携を図る。
- ・派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など派遣国の動向を注視し、派遣先の安全性を把握する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○競技力向上対策			
主な取組	学校体育団体活動費補助	実施計画 記載頁	408	
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	全国総体・九州大会派遣					→	県 関係団体
	強化推進運動部指定・優秀選手強化						
担当部課	教育庁 保健体育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学校体育団体補助事業	42,164	42,164	中学校体育連盟、高等学校体育連盟、特別支援学校体育連盟に補助金を交付し、円滑な大会運営費及び生徒派遣費に活用した。九州総体52校1,178名、全国総体40校427名参加、強化推進校28校46運動部指定。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
高等学校関係体育大会参加者(県総体・県新人参加数)			—	21,402人(27年)
中学校関係体育大会参加者(県総体参加数)			—	8,376人(27年)
特別支援学校関係体育大会参加者			—	2,341人(27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	学校体育関係団体に補助金を交付したことにより、各種大会の円滑な推進と当該団体の充実強化がより一層図れた。特に選手数が少なく用具等費用がかかる未普及競技(ヨット、アーチェリー、フェンシング)に平成26年度より増額し補助金を交付できた。また、県外大会等における派遣費を補助することで、保護者負担の軽減が図ることができた。一貫指導体制に関しては、中体連・高体連を中心に推進が図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学校体育団体補助事業	44,314	中学校体育連盟、高等学校体育連盟、特別支援学校体育連盟九州持ち回りの九州地区聾学校体育・文化連盟沖縄大会に補助金を交付し、円滑な活動の推進を図る。一貫指導体制に関しては、中体連・高体連を中心に推進を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
<p>①全国大会での上位入賞校・選手輩出のために、長期計画を持って、小中学生の強化、小中学生と高校生との合同練習・合宿、全日本・世界レベルの選手招聘事業等を県連・協会とも連携し、計画的に開催する必要がある。</p> <p>②平成31年度南部九州総体の成功に向けて、学校体育団体のより円滑な活動を推進を図るため、補助金額の増額を図る必要がある。</p>	<p>①各専門部が、各団体と連携し、全国大会での上位入賞校・選手輩出のために、長期計画を持って、小中学生の強化、小中学生と高校生との合同練習・合宿、全日本・世界レベルの選手招聘事業等を県連・協会とも連携し、計画的に一貫指導に努めている。</p> <p>②前年度と同等であるが学校体育団体への補助金を交付して。平成31年度南部九州総体に向けては次年度に向けて別途予算確保し対応する。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数	団体6団体 個人23人 (20年)	団体7団体 個人20人 (27年度)	6団体 24人 (28年)	1団体 △3人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
中・高等学校の運動部加入率	55.7% (25年度)	54.5% (26年度)	54.6% (27年度)	→	53.2% (27年度)
状況説明	<p>全国高等学校体育大会入賞団体は基準年から団体1増、入賞者数は減少している状況であるが、H31年南部九州総体に向け、各団体で創意工夫し強化に取り組んでいくことにより、H28目標値を達成できる見込みである。</p> <p>過去3年間の運動部加入状況は、全国平均より1.4%ほど高い54.5%前後で推移している。今後も加入率を上げるためにも生徒の多様な運動欲求に応えるために、学校独自の取り組みを勧め、また外部指導者派遣事業を活用するなどして、活性化を図る必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・ここ3年間で九州大会での団体3位以上入賞校がH25年度6校、H26年度4校、H27年度10校となった。個人入賞もここ3年間50名前後である。全国総体では、H25年度6校・18名、H26年度3校・7名、H27年度団体1校・8名が3位以上入賞を果たしている。その成果は、各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校に補助金交付による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ体制のおかげであるが、H31年度南部九州総体を控え、更なる成果が求められる。そのためにも強化予算増額を図る必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・平成22年度美ら島沖縄総体以降は強化費減が続き、一貫指導体制の確立や県内合宿、県外遠征、県外大会参加、県外強豪校・指導者招聘などに積極的に取り組めず、全国大会上位入賞校・選手も減少していると思われる。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・平成31年度南部九州総体での好成績達成に向けて、かつ、国体下位低迷を打破し30位台を目指すためにも、強化費増を図り、県高体連や各連盟・協会等の強化事業を支援することで、小中学生を含む一貫指導体制のさらなる強化と、合同練習や合同合宿、県外遠征等の選手・チーム強化が必要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・各競技団体において、全国大会での上位入賞校・選手輩出のために、かつ、国体30位台達成・維持のためにも、長期計画を持って、小中学生の強化、小中学生と高校生との合同練習・合宿、全日本・世界レベルの選手招聘事業等を県連・協会とも連携し、計画的に開催する。</p> <p>・平成31年度南部九州総体の運営の成功と競技での好成績達成に向けて、学校体育団体のより円滑な活動の推進を図るため、補助金額の増額と継続した強化費確保・支援について検討する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○競技力向上対策			
主な取組	南部九州全国高等学校総合体育大会開催推進事業	実施計画 記載頁	408	
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成31年度全国高等学校総合体育大会(南部九州ブロック)共同開催に向けた準備業務を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				H31年度大会開催に向けた準備		→	県
担当部課	教育庁保健体育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平成31年度全国高校総体開催準備事業	887	521	5月に平成31年度全国高校総体に係る開催依頼書を受け取った。8月に近畿地区へ先催県視察調査へ行った。12月に開催競技種目を決定した。1月に県教育委員会定例会にて、本大会の開催について報告。(H27.12月末～H28.2月末)県高体連・県内市町村への意向調査を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成31年度全国高等学校総合体育大会(南部九州ブロック)共同開催に向けた準備業務を行った。5月に鹿児島県にて全国高体連から沖縄県と県高体連が開催依頼書を受け取った。7月末から8月初旬の8日間先催地区である近畿地区へ視察調査を行い十分に情報を収集できた。12月には南部九州4県で調整し、本県で開催する陸上競技他6競技7種目を決定することができた。2月に市町村へ競技大会種目開催意向調査を行った。開催承諾書を教育長と県高等学校体育連盟会長の連署で南部九州4県まとめて全国高等学校体育連盟会長へ提出し、開催が正式に決定した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平成31年度全国高校総体開催準備事業	21,290	本県開催競技種目の会場の選定。全国高校総体沖縄県実行委員会設立し準備業務を強化する。競技力向上対策事業に着手し県内合宿等を実施予定。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
—	新規事業のため、県高等学校体育連盟、県体育協会、県内関係競技団体や南部九州ブロックの3県(鹿児島・宮崎・熊本)と連絡を密にし、連携しながら準備業務推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>全国高体連から平成31年度全国高等学校総合体育大会(南部九州ブロック)共同開催に係る開催依頼書を受け取った後、南部九州4県で調整し、本県で開催する陸上競技他6競技7種目を決定することができた。</p> <p>開催承諾書を教育長と県高等学校体育連盟会長の連署で南部九州4県まとめて全国高等学校体育連盟会長へ提出し、開催が正式に決定した。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 準備業務を推進するうえで、業務量が年次的に増加するため体制の強化を図る必要がある。 平成31年度全国高等学校総合体育大会の開催準備業務と、開催年度に向けた生徒の競技力向上に要する経費が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでに本県でブロック開催された事がなく、先催県における開催準備状況を調査するとともに、開催に向けた諸手続きや準備に万全を期す必要がある
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 年次的に準備体制を充実させる必要がある。 本県で開催されるので、本県高校生が活躍できるように競技力向上対策に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県実行委員会に向けて、準備体制を強化する。 競技力向上対策事業に着手し、開催年度に主力となる中学生を対象にコーチ派遣、県内合宿を行うとともに、指導者の資質向上を目指して中央競技団体の行う指導者養成研修会へ派遣する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○文化芸術人材の育成			
主な取組	青少年文化活動事業費	実施計画 記載頁	408	
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県高等学校文化連盟が行う全国高総文祭等への派遣費助成に対する補助等。派遣費への補助をとおして、文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上と充実を図ることを目的とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	700人/年 県外派遣				→		県
	県高文連による大会派遣への支援					→	
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化振興事業費	10,928	10,928	県中学校文化連盟等への補助を通して、各文化祭の充実を図り、平成27年度より強化事業補助として50万円増額した。 県高等学校文化祭と県中学校文化祭の参加者数は計画値11,900人に対し11,021人であった。 県高等学校文化連盟への補助を通し、滋賀県で開催された全国高等学校総合文化祭を始め、延べ72件の県外大会へ派遣し、派遣数を計画値700人に対し1,017人であった。 また、高校生の文化活動を支援し、高文連主催の総合文化祭を初めとした各種大会など発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県外派遣数(県高文連による大会派遣)			700人 (27年)	1,017人 (27年)
参加者数(沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等)			—	11,021人 (27年)

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	<p>県高等学校文化祭において、平成27年度は24専門部よる合唱や吹奏楽、マーチング、演劇、郷土芸能、弁論等の発表が行われた。</p> <p>また、強化事業補助として演劇部門の強化にあたり、県中学校総合文化祭で中頭合同演劇チームによる発表が行われた。</p> <p>各文化祭では優秀な成績を納めた各分野の生徒達の発表が行われる等、文化活動の発表の場を確保することで、生徒の意欲向上や各分野の技術向上に繋がった。</p> <p>高文連の実施する県外派遣助成への補助について、航空便の使用により他県に比べて本県生徒の経済的負担は大きい。経済的負担を軽減することで、積極的に全国レベルで互いの技術を競い合うことが可能となり、さらなる向上心の育成や、全国大会参加校との相互交流を行うことで生徒の強い刺激となっている。</p> <p>活動指標の県外派遣数は、平成27年度の計画値700人に対し、実績値1,017人となり、順調である。活動指標の参加者数は、平成27年度の計画値11,900人に対し、実績値11,021人となり、879人の減になった。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
青少年文化活動事業費	11,463	<p>県中学校総合文化連盟への補助を通して、離島の生徒への大会派遣費の負担軽減を図る。</p> <p>県高等学校文化連盟への補助を通して、高校生の文化活動を支援し、高文連主催の総合文化祭を初めとした各種大会など発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図る。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①中文連については、全国中学校総合文化祭等に派遣される各部門のうち連盟が強化が必要と認める部門を強化するための補助を平成27年度から実施する。</p> <p>②中文連については、離島の生徒に対する大会派遣費の負担軽減のため補助を平成27年度から実施する。</p> <p>③高文連の実施する高文祭等を県のホームページなどを活用して広報していく。</p>	<p>①強化が必要とされている部門として、演劇部門強化のため強化費補助を行った。県中学校総合文化祭で中頭合同演劇チームによる発表が行われ、好評を得た。</p> <p>②全国中学校総合文化祭の生徒1人あたりの補助を40,000円とし、県中学校総合文化祭の生徒1人当たりの補助を宮古が13,000円、八重山が11,000円とし、派遣生徒の負担を軽減した。</p> <p>③担当者がうまんちゅ広場に出演し、県民にPRを行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数	<p>中:12部門、53件</p> <p>高:16部門、52件</p> <p>(23年度)</p>	<p>中:4部門、23件</p> <p>高:11部門、26件</p> <p>(27年度)</p>	<p>中:13部門、58件</p> <p>高:17部門、57件</p>	<p>中:△8部門、△30件</p> <p>高:△5部門、△26件</p>	—
参考データ				傾向	全国の現状
県外派遣数	1,046人 (25年度)	997人 (26年度)	1,017人 (27年度)	↗	—
状況説明	<p>高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数はともに基準値より減少しているが、高文連や中文連が行う県外大会への派遣数は増加しているため、これからも継続的に支援する。また中文連に対しては、平成27年度から新に全国大会への派遣や離島の生徒のための大会派遣費及び部門強化費についても支援を強化を行っていることから、28年度の目標は達成できると見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・中学校総合文化祭 参加人数 H26:7,480、H27:7,059人と421人の減。H26の全国総文祭が沖縄県地元で開催されたため、派遣費用が少なく済んだため、多くの生徒の参加を得られた。H27は全国総文祭が他の都道府県(東京都)での開催となったため、従来の参加人数に戻ったため一概に「減」とはとらえにくい。

・中文連で部門でない様々なダンスに人気が集まり、小グループで楽しみながら活動しているのが見受けられる。ダンス同好会の活動のとらえ方や発表の場の提供を考える必要がある。

・高等学校総合文化祭 参加人数 H26:3,766人、H27:3,962で196人の増。高文連は平成26年度に福祉専門部を設立した。同専門部の大会や、発表の場の増が文化活動の活性化のために必要である。

○外部環境の変化

・離島中学生の大会派遣等については、派遣生徒の父母の財政的な負担が大きいことから、引き続き支援を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・中文連において、全国的には活発に取り組まれていても県内での取り組みが弱い分野については、今後も引き続き、集中的な支援指導体制の強化や発表の場を設けることで、活動生徒数の拡大及び技術の向上を図る。

・離島中学生の大会派遣等への補助を行うことで、離島の活動も活発となり参加者が増えていくものと考えられる。

・高文連においては、新設した専門部に限らず、高文祭等への各部門の注目度が上がれば、参加した生徒のモチベーションを上げることができ、活動の活発化につながる。

4 取組の改善案(Action)

・中文連については、全国中学校総合文化祭等に派遣される各部門のうち連盟から強化が必要と認める演劇部門を引き続き強化し、多くの発表の場を与える。

・中文連については、離島の生徒に対する大会派遣費の負担軽減のため補助を引き続き実施する。

・高文連の実施する高文祭等を県のホームページHPや広報誌、テレビ等を活用して広報活動を行い、県民に広く周知を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成		
(施策の小項目)	○文化芸術人材の育成		
主な取組	伝承者養成・技術錬磨事業	実施計画 記載頁	408
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伝承者養成・技術錬磨事業は、保存会等が後継者を育成するために若手実演家・技術者を対象に実技研修等を行うものであり、県は経費の一部を補助することにより支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	991人／年 養成数			→	1,000人／年	→	保存会
	伝承者の養成・技術錬磨事業						
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
伝承者養成 事業 技術錬磨事業	3,747	3,747	国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するための実技研修等を、経費の一部を補助することにより支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
養成人数(年度ごと)			997人 (27年)	1,390人 (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	伝承者の養成は長い年月を要するため、単年度の事業の実施がすぐに新たな保持者の認定に結びつくものではないが、これまで伝承者養成・技術錬磨事業を継続して実施してきたことにより、後継者が生まれ、国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の保存に繋がっている。 平成27年度は計画値997人に対し、実績値1,390人である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
伝承者養成 事業 技術錬磨事業	4,105	国指定無形文化財11件、県指定無形文化財9件について、保存会等が後継者を育成するために若手実演家・技術者を対象に行う実技研修等に対し、経費の一部を補助することにより支援する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①伝統組踊保存会が実施する組踊伝承者養成事業については、研修内容や研修方法、及び研修を受ける伝承者数等の見直しについて助言する必要がある。	①組踊伝承者養成事業について、組踊保存会として実施する独自性や研修演目、研修を受ける伝承者の数など計画的に取り組む体制が整った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
養成人数	1,284人 (25年度)	1,217人 (26年度)	1,390人 (27年度)	→	—
状況説明	養成人数については、年度によって増減があるが、後継者が育成され、無形文化財保持者の認定に繋がっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県単独補助で実施されている琉球漆器伝承者養成事業などは、限られた予算の範囲内で数少ない伝承者の養成が着実に行われている。 ・国庫補助及び県が経費の一部を補助し実施している組踊等の伝承者養成事業においては、研修生の人数が過大であるため、効果的な研修が行えるようその内容や方法等の検討が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形文化財は、生活様式や言語状況の変化等により、常に消滅・変容の危機と隣り合わせであるため、できる限り当該市町村教育委員会や保存会と密に連絡して現状把握に努め、文化庁の指導も受けつつ状況に応じた形での伝承者養成を行う必要がある。 ・特に工芸技術においては、現状は維持しているものの、離島地域・北部地区の高齢化、過疎化が伝承者養成事業の実施に影響を及ぼす可能性が高まっており、注意が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・組踊など研修生の数が多い伝承者養成事業については、効果的な研修の実施に向け、その研修内容や方法等について検討する必要がある。 ・県単独補助事業の工芸技術については、現在の事業内容や実施体制が適切なのか、今後検証していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・組踊伝承者養成事業等については、引き続き、事業実施団体である保存会及び文化庁と適宜、意見交換しながら伝承事業案の策定を支援する。 ・県単独補助事業の工芸技術については、現在の事業内容や実施体制が適切なのか、聞き取り等により調査を始める。
--